

平成 30 年度

大田原市水道事業会計決算審査

意見書

大田原市監査委員

大監第16号  
令和元年8月6日

大田原市長 津久井 富 雄 様

大田原市監査委員	三 浦 宏
同	花 塚 信 義
同	藤 田 紀 夫

平成30年度大田原市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和元年6月10日付け大田第50号により審査に付された平成30年度大田原市水道事業会計決算及び証書類について審査をしたので、その結果について意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象及び審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	事業の概要	1
(1)	給水戸数と給水量	2
(2)	施設の利用状況	3
(3)	工事の状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収支	4
(2)	資本的収支	4
(3)	その他	5
3	経営成績	6
(1)	当年度の損益状況	6
ア	収益	6
イ	費用の状況	6
(2)	損益状況の推移	8
ア	営業損益の推移	8
イ	当年度純損益の推移	8
(3)	経営の効率性	9
4	財政状態	10
(1)	貸借対照表	10
ア	資産	10
イ	負債及び資本	10
(2)	キャッシュ・フロー計算書	11
5	その他	14
(1)	一般会計等からの繰入金	14
(2)	企業債	14
6	総括意見	15
	附属（審査）資料	
	別表 経営及び財政分析表	16

# 大田原市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象及び審査の期間

### 1 審査の対象

平成30年度大田原市水道事業会計決算（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

### 2 審査の期間

令和元年6月11日から令和元年8月6日まで

## 第2 審査の方法

審査にあたっては、事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため関係諸帳簿・証拠書類との照合を行い、会計処理の適否を確かめるとともに関係職員の説明を聴取し、併せて、事業の経営が地方公営企業法の趣旨に則って企業の経済性の発揮とその本来の目的である公共の福祉を増進するよう合理的に運営されているかどうかを主眼として審査した。

また、貯蔵品の棚卸については、全品目について補助職員を立会わせた。

審査の結果の概要については、以下に記述するとおりである。

## 第3 審査の結果

審査に付された事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の計数は、経営成績及び当年度末の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理についても適正に行われているものと認められた。

### 1 事業の概要

当年度は、平成30年3月策定の「大田原市水道事業ビジョン」に定める計画期間の初年度となっている。また、平成29年4月1日から市内全域の水道料金及び加入金が統一された。なお、湯津上地区の水道料金については、統一にあたり令和元年度まで緩和措置期間を設けている。

主な事業として、湯津上黒羽連絡管布設、配水管の更新工事、道路改良等に伴う配水管移設工事、庁舎建設に伴う大田原水源地電気計装設備の更新を実施した。また、水道施設の更新及び耐震補強工事のための詳細設計を実施した。

安全で良質な水道水の供給では、水質検査計画に基づき適切に検査が実施され、万全な水質管理などに努めた。

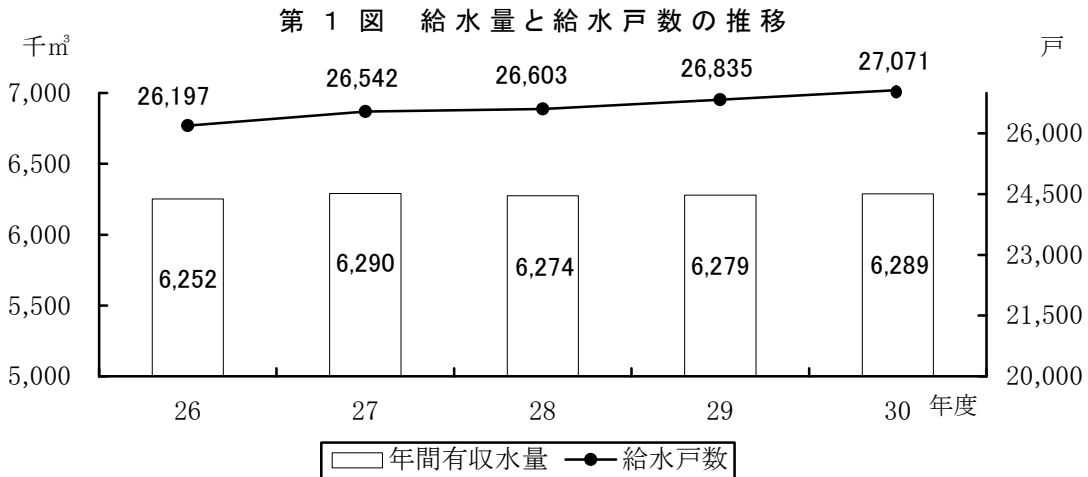
当年度における主な業務実績は次のとおりである。

(1) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 27,071 戸で前年度末に比べ 236 戸 (0.9%) 増加した。年間給水量 (有収水量) も、6,288,649 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 10,080 m<sup>3</sup> (0.2%) 増加した。

直近 5 年間の推移を見ると、給水人口は毎年度減少し続けているが、給水戸数は増加している。給水量は 5 年連続で 630 万 m<sup>3</sup>を割り込んでいる状況である。

年間総配水量は、7,608,523 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 39,773 m<sup>3</sup> (0.5%) 増加し、年間総配水量と年間有収水量との比である有収率は 82.7%となり、前年度と比較して 0.3 ポイント減少している。



○ 業務実績

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
行政区域内人口 (人)	72,977	72,584	72,173	71,544	71,116
年度末給水人口 (人)	69,332	69,226	68,559	68,224	67,456
行政区域内普及率 (%)	95.0	95.4	95.0	95.4	94.9
年度末給水戸数 (戸)	26,197	26,542	26,603	26,835	27,071
総配水量 (m <sup>3</sup> )	7,847,391	7,709,314	7,587,544	7,568,750	7,608,523
県水受水量 (m <sup>3</sup> )	4,590,661	4,646,145	4,690,663	4,709,666	4,703,709
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,251,998	6,289,840	6,274,485	6,278,569	6,288,649
有収率 (%)	79.7	81.6	82.7	83.0	82.7
1人1日使用水量 (ℓ)	247.1	248.3	250.7	252.1	255.4

○ 職員 1 人当たりに対する業務量

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	算出方法	
職員 1 人当たり	給水人口 (人)	8,667	8,653	9,794	9,746	11,243	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	781,500	786,230	896,355	896,938	1,048,108	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$
	営業収益 (千円)	164,403	165,520	187,716	188,321	222,465	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
損益勘定職員数 (人)	8	8	7	7	6		

## (2) 施設の利用状況

当年度の1日平均配水量は20,845 m<sup>3</sup>で前年度と比較して109 m<sup>3</sup> (0.5%)増加した。

本市の水道施設の配水能力は1日29,600 m<sup>3</sup>であり、施設の利用状況を示す施設利用率は70.4%となり、前年度と比較して0.3ポイント増加した。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。平成29年度類似団体平均値の施設利用率は、62.9%となっており、本市の施設利用率は高い値となっている。

1日最大配水量は23,347 m<sup>3</sup>で、これらの比である最大稼働率は78.9%となり、前年度と比較して4.9ポイント減少し、最大配水量に対する平均配水量の比である負荷率については89.3%となり、前年度と比較して5.7ポイント増加した。

(単位：m<sup>3</sup>、%、ポイント)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 比較
1日最大配水量	23,822	22,974	22,704	24,799	23,347	△1,452
1日平均配水量	21,500	21,064	20,788	20,736	20,845	109
施設利用率	72.6	71.2	70.2	70.1	70.4	0.3
最大稼働率	80.5	77.6	76.7	83.8	78.9	△4.9
負荷率	90.3	91.7	91.6	83.6	89.3	5.7

(注1) 施設利用率：水道施設の経済性を総合的に判断する指標。数値が大きいほど効率的である。

最大稼働率：水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標。数値が大きいほど良好であるが、100%に近づきすぎると安定給水上、問題となる。

負荷率：水道事業の施設効率を判断する指標。数値が大きいほど効率的である。

(注2) 施設利用率、最大稼働率及び負荷率は、単独ではなく合せて施設の効率性を判断する。

なお、施設利用率、最大稼働率及び負荷率の算式は18ページ参照。

## (3) 工事の状況

当年度実施した主な建設工事は、大田原市水道事業ビジョン及び大田原市水道事業施設整備基本計画に基づく非常時連絡管整備事業、管路拡張整備事業である。

非常時連絡管整備事業としては、湯津上地区から黒羽北滝地区への連絡管(1,302.1m)を布設している。管路拡張整備事業としては、市道中田原大輪線に新たに配水管(491.9m)を布設している。また、市道内環状北大通り線外に消火栓設置工事を行った。

改良工事としては、市道美原205号線外の配水管移設工事を実施し、国庫補助事業(生活基盤施設耐震化等交付金)により市道駒込久野又線及び市道湯津上支所線外で配水管更新工事を実施した。また、大田原浄水場外送水ポンプ、流量計等の機械設備の更新工事を実施している。

保存工事としては、検定期間満了となる量水器3,234個の取替工事(総額5,183,160円)を実施した。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支（第1表参照）

収益的収支における決算額は、収入が1,659,487,441円（うち仮受消費税105,765,397円）、支出が1,517,963,998円（うち仮払消費税51,712,472円）である。

決算額と予算現額を比較すると、収入では35,487,441円増加しており、支出では52,036,002円の不用額が生じている。

収益的収入の執行率は102.2%となっている。これは主として、給水収益及び加入金が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は96.7%となっている。これは主として、委託料、修繕費及び受水費が予定を下回ったことによる。

第1表 収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
水道事業収益	1,624,000,000	100.0	1,659,487,441	100.0	35,487,441	102.2
(1) 営業収益	1,407,484,000	86.7	1,440,552,180	86.8	33,068,180	102.3
(2) 営業外収益	216,515,000	13.3	218,477,001	13.2	1,962,001	100.9
(3) 特別収益	1,000	0.0	458,260	0.0	457,260	45,826
水道事業費用	1,570,000,000	100.0	1,517,963,998	100.0	52,036,002	96.7
(1) 営業費用	1,418,945,000	90.4	1,373,707,987	90.5	45,237,013	96.8
(2) 営業外費用	147,855,000	9.4	142,780,836	9.4	5,074,164	96.6
(3) 特別損失	2,200,000	0.1	1,475,175	0.1	724,825	67.1
(4) 予備費	1,000,000	0.1	0	-	1,000,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

### (2) 資本的収支（第2表参照）

#### ア 資本的収支の執行状況

資本的収支における決算額は、収入が247,732,219円、支出が816,926,208円（うち仮払消費税32,226,811円）であり、予算現額と比較すると、収入では18,610,181円減少し、支出では50,579,392円の不用額が生じている。

資本的収入では、予算現額266,342,400円に対する決算額が247,732,219円であり、予算現額の93.0%を執行している。

収入の内訳は、企業債、他会計負担金、工事負担金、国庫補助金及び他会計補助金である。前年度決算額と比較すると、企業債は76,000,000円(95.0%)、工事負担金は6,717,519円(28.2%)、国庫補助金は200,000円(0.9%)増加しており、他会計負担金は16,200円(0.2%)減少している。他会計補助金は増減がなく、総額で82,901,319円(50.3%)増加している。

資本的支出の決算額は 816,926,208 円であり、予算現額 867,505,600 円に対して 94.2%の執行率である。平成 31 年度への繰越はなく、不用額は 50,579,392 円となっている。支出の内訳は、建設改良費 471,413,659 円及び企業債償還金 345,512,549 円であり、建設改良費の主な内容は、配水管布設事業費で 168,750,595 円、配水設備工事費で 285,669,104 円（うち前年度繰越額 29,505,600 円）、リース債務支払額で 10,734,480 円、資産購入費として、固定資産購入費、新設用量水器在庫費等で 3,246,280 円となっている。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
資本的収入	266,342,400	100.0	247,732,219	100.0	/	△ 18,610,181	93.0
(1) 企業債	160,000,000	60.0	156,000,000	63.0		△ 4,000,000	97.5
(2) 他会計負担金	9,000,000	3.4	8,001,500	3.2		△ 998,500	88.9
(3) 工事負担金	43,342,400	16.3	30,530,719	12.3		△ 12,811,681	70.4
(4) 国庫補助金	24,000,000	9.0	23,200,000	9.4		△ 800,000	96.7
(5) 他会計補助金	30,000,000	11.3	30,000,000	12.1		0	100.0
資本的支出	867,505,600	100.0	816,926,208	100.0	0	50,579,392	94.2
(1) 建設改良費	521,992,600	60.2	471,413,659	57.7	0	50,578,941	90.3
(2) 企業債償還金	345,513,000	39.8	345,512,549	42.3	0	451	100.0

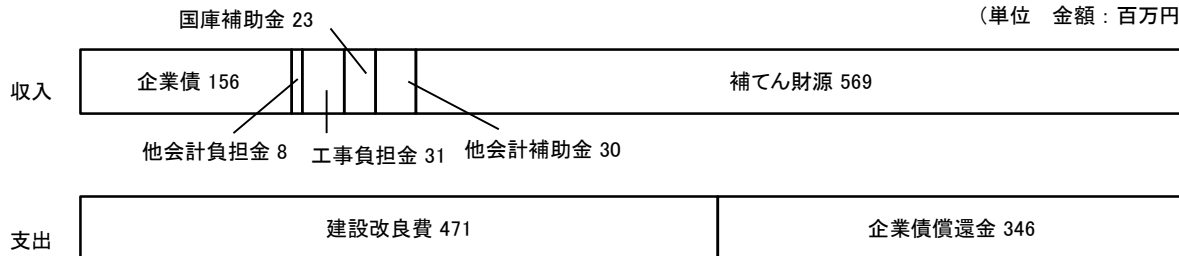
備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 569,193,989 円については、過年度分損益勘定留保資金 500,987,464 円、減債積立金 47,247,883 円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,958,642 円で全額補てんしており、適正な措置と認められた。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)



(3) その他

消費税納税額は、27,440,700 円で他会計補助金等に係る特定収入と特定収入以外の収入の区分及び特定収入の用途の特定も適切に処理されている。



### 3 経営成績

#### (1) 当年度の損益状況（第3表参照）

当年度の損益計算書をみると、営業損益では営業収益 1,334,790,171 円に対し、営業費用が 1,322,079,541 円で、12,710,630 円（前年度より 4,581,779 円増）の営業利益を計上、経常損益では、115,409,527 円（前年度より 14,547,376 円増）の経常利益を計上している。

損益全体では、総収益 1,553,722,271 円に対し、総費用は 1,439,245,633 円で、114,476,638 円（前年度より 14,400,803 円増）の当年度純利益を計上している。この純利益には、補助金等を財源とした償却資産についてみなし償却を行わず当該補助金等相当額の減価償却を行っていたものに係る平成30年度分の減価償却費及び固定資産除却費見合いの長期前受金戻入 55,662,397 円が含まれる。また、当年度純利益 114,476,638 円から他会計補助金 20,000,000 円を差し引いた実質純利益は 94,476,638 円で、前年度と比べ 14,400,803 円増加している。

企業の経済性を示す総収支比率は 108.0%で、前年度の総収支比率 107.0%と比べ 1.0 ポイント増加している。

営業活動の能率を示す営業収支比率は 101.0%で、前年度の営業収支比率 100.6%と比べ 0.4 ポイント増加している。

総括的には、当年度純利益が前年度より増加している要因として、資産減耗費が増加したものの給水収益及び加入金が増加したことが挙げられる。

なお、その他未処分利益剰余金変動額については、第3表備考3記載のとおりである。

#### ア 収 益

営業収益は 1,334,790,171 円（構成比 86.0%）、営業外収益は 218,473,840 円（同 14.0%）で、これらを前年度決算額と比較すると、営業収益は 16,540,485 円（1.3%）増加し、営業外収益は 1,384,175 円（0.6%）増加している。

営業収益では、給水収益が 9,662,489 円（0.8%）、その他の営業収益が 6,877,996 円（11.7%）増加している。

営業外収益では、長期前受金戻入が 939,234 円（0.5%）、引当金戻入益が 426,067 円（7.6%）、雑収益が 326,944 円（96.2%）増加し、受取利息及び配当金が 308,070 円（47.2%）減少している。

特別利益では、過年度損益修正益が 458,260 円で皆増となっている。

#### イ 費用の状況

営業費用は 1,322,079,541 円（構成比 91.9%）、営業外費用は 115,774,943 円（同 8.0%）である。これらを前年度決算額と比較すると、営業費用は 11,958,706 円（0.9%）増加し、営業外費用は 8,581,422 円（6.9%）減少している。

営業費用の増減の主なものは、委託料が 2,844,564 円（2.2%）、動力費が 3,772,623 円（12.8%）、減価償却費が 1,128,719 円（0.2%）、資産減耗費が 13,744,300 円（213.1%）、その他諸費用が 1,357,462 円（4.8%）増加しており、職員給与費が 2,683,297 円（4.4%）、修繕費が 8,207,404 円（8.5%）減少している。

また、営業外費用では、支払利息が 8,341,723 円（6.7%）、雑支出が 239,699 円（35.5%）減少している。

特別損失では、過年度損益修正損が 604,833 円（76.9%）の増加となっている。

第3表 損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	30年度		29年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
<b>水道事業収益</b>	1,553,722,271	100.0	1,535,339,351	18,382,920	1.2
<b>営業収益</b>	1,334,790,171	86.0	1,318,249,686	16,540,485	1.3
給水収益	1,269,295,817	81.8	1,259,633,328	9,662,489	0.8
受託工事収益	0	0.0	0	0	0.0
その他の営業収益	65,494,354	4.2	58,616,358	6,877,996	11.7
<b>営業外収益</b>	218,473,840	14.0	217,089,665	1,384,175	0.6
受取利息及び配当金	343,983	0.0	652,053	△ 308,070	△ 47.2
他会計補助金	20,000,000	1.3	20,000,000	0	0.0
長期前受金戻入	191,413,467	12.3	190,474,233	939,234	0.5
引当金戻入益	6,049,521	0.4	5,623,454	426,067	7.6
雑収益	666,869	0.0	339,925	326,944	96.2
特別利益	458,260	0.0	0	458,260	皆増
<b>水道事業費用</b>	1,439,245,633	100.0	1,435,263,516	3,982,117	0.3
<b>営業費用</b>	1,322,079,541	91.9	1,310,120,835	11,958,706	0.9
職員給与費	57,630,991	4.0	60,314,288	△ 2,683,297	△ 4.4
受水費	374,890,766	26.0	374,983,602	△ 92,836	0.0
備用品費	790,509	0.1	695,934	94,575	13.6
委託料	133,149,494	9.3	130,304,930	2,844,564	2.2
修繕費	88,011,307	6.1	96,218,711	△ 8,207,404	△ 8.5
動力費	33,289,299	2.3	29,516,676	3,772,623	12.8
受託工事費	0	0.0	0	0	0.0
減価償却費	584,214,764	40.6	583,086,045	1,128,719	0.2
資産減耗費	20,193,962	1.4	6,449,662	13,744,300	213.1
その他諸費用	29,908,449	2.1	28,550,987	1,357,462	4.8
<b>営業外費用</b>	115,774,943	8.0	124,356,365	△ 8,581,422	△ 6.9
支払利息	115,340,136	8.0	123,681,859	△ 8,341,723	△ 6.7
雑支出	434,807	0.0	674,506	△ 239,699	△ 35.5
特別損失	1,391,149	0.1	786,316	604,833	76.9
<b>営業損益</b>	12,710,630	-	8,128,851	4,581,779	56.4
<b>経常損益</b>	115,409,527	-	100,862,151	14,547,376	14.4
<b>当年度純損益</b>	114,476,638	-	100,075,835	14,400,803	14.4
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	-	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	47,247,883	-	67,990,503	△ 20,742,620	△ 30.5
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	161,724,521	-	168,066,338	△ 6,341,817	△ 3.8

備考：1 職員給与費は、給料(25,309千円)、手当等(17,714千円)(賞与引当金繰入額は除く)、法定福利費(14,608千円)の合計である。

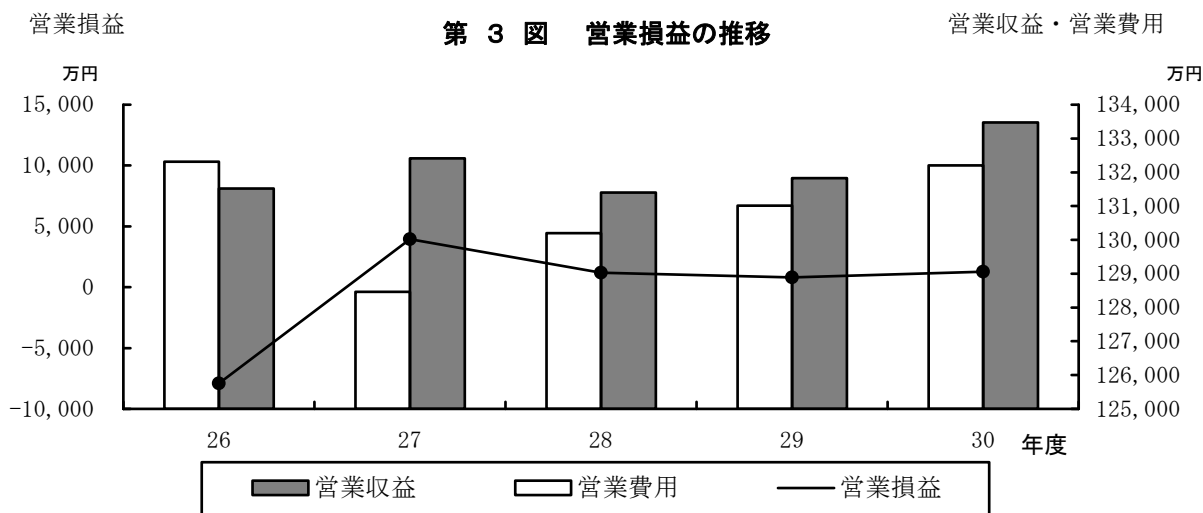
2 その他諸費用は、燃料費、光熱水費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、路面復旧費、材料費等である。

3 その他未処分利益剰余金変動額は、補填財源として減債積立金を使用した際に発生した利益剰余金である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、前年度に比べ 458 万円増の 1,271 万円の営業利益を計上している。これは、猛暑の影響や湯津上地区の料金改定による給水収益の増加及び加入金の増加によるものである。なお、平成 26 年度に損失を計上したが、その後は黒字計上となっている。



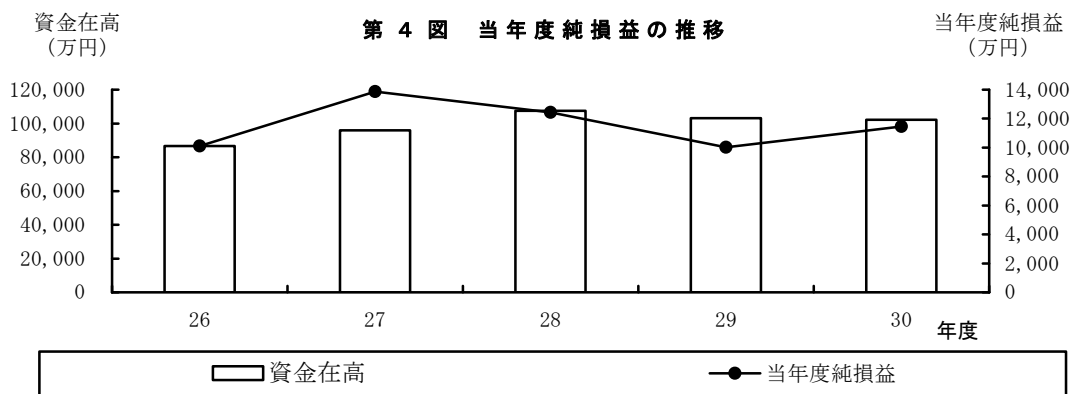
(単位：万円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
営 業 収 益	131,522	132,416	131,401	131,825	133,479
営 業 費 用	132,311	128,461	130,204	131,012	132,208
営 業 損 益	△789	3,955	1,197	813	1,271

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、114,476,638 円の黒字を計上している。前年度と比較すると 14,400,803 円 (14.4%) の増益である。

これは、営業利益の増加に加え、営業外損益において、営業外費用である支払利息が減となったことが要因となっている。



(単位：万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当年度純損益	10,099	13,874	12,424	10,008	11,448
その他未処分利益 剰余金変動額	39,264	3,794	8,075	6,799	4,725
当年度未処分利益 剰余金(△未処理欠損金)	49,363	17,668	20,499	16,807	16,172
資 金 在 高	86,695	95,972	107,469	103,149	102,210

備考：資金在高＝流動資産－流動負債。

## (3) 経営の効率性（第4表参照）

水道事業の効率性を示す指標として、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益（供給単価）は201円84銭で、前年度に比べ1円22銭（0.6%）増加した。また、1 m<sup>3</sup>当たりの費用（給水原価）は198円20銭で、前年度に比べ7銭（0.04%）増加した。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価との差は3円64銭の黒字となり、料金回収率は101.84%となっている。

第4表 1 m<sup>3</sup>当たり給水収益と給水原価の比較(単位 m<sup>3</sup>、金額：円、比率：%)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
年間有収水量		6,251,998	6,289,840	6,274,485	6,278,569	6,288,649
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益 (A)		198.71	199.04	199.49	200.62	201.84
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (B)		202.63	194.86	197.49	198.13	198.20
内 訳	職員給与費	11.43	10.17	9.25	9.61	9.16
	受水費	59.96	59.56	59.75	59.72	59.61
	減価償却費	60.94	60.63	61.98	62.53	62.46
	支払利息	22.97	22.10	20.99	19.70	18.34
	その他	47.33	42.40	45.52	46.57	48.63
差 引 (A-B)		△3.92	4.18	2.00	2.49	3.64
料金回収率 A/B×100		98.07	102.15	101.01	101.26	101.84

備考：1 1 m<sup>3</sup>当たり給水収益＝給水収益／年間有収水量2 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）／年間有収水量

3 職員給与費は、給料、手当等（賞与引当金繰入額は除く）、法定福利費である。

4 その他は、委託料、修繕費、動力費等である。

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表（第5表参照）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は14,343,897,323円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が88.9%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」の構成比率は、負債である企業債が38.6%、繰延収益が23.1%、資本金が34.9%となり、全体の96.6%を占めている。

#### ア 資産

当年度末の総資産額は14,343,897,323円で、その内訳は固定資産が12,753,465,316円（構成比88.9%）、流動資産が1,590,432,007円（同11.1%）である。

##### I 固定資産

当年度末の固定資産の明細は、「有形固定資産」と「無形固定資産」に分けられ、前年度末現在高と比較して159,594,904円（1.2%）減少している。減少の主な要因は、当年度の新規取得資産額が減価償却費を下回ったことによる。

##### II 流動資産

流動資産の主なものは「現金預金」であり、前年度末と比較して82,698,518円（5.2%）減少している。当年度末の未収金は88,080,159円で、内訳は、営業未収金の水道料金が56,243,459円、加入金及び手数料が201,900円、その他未収金として工事負担金が8,434,800円、国庫補助金が23,200,000円である。また、水道料金に係る貸倒引当金を1,124,869円計上しており、これを差し引いた未収金は86,955,290円となっている。未収金は前年度と比較して685,882円（0.8%）増加しているが、その主な要因は、未収工事負担金の増加によるものである。なお、営業未収金のうち水道料金1,327,060円（調定件数136件）について不納欠損処分を行っている。

貯蔵品は5,540,722円で、期末に行った棚卸の貯蔵品残高と一致しており、前年度末と比較して361,937円（7.0%）増加している。

#### イ 負債及び資本

年度末の負債及び資本の合計額は14,343,897,323円であり、その内訳は負債が9,076,134,285円（構成比63.3%）、資本が5,267,763,038円（同36.7%）である。

前年度末と比較すると、負債は355,716,031円（3.8%）減少し、資本は114,476,638円（2.2%）増加している。

## I 負債

負債は「固定負債」と「流動負債」と「繰延収益」に分けられ、前年度末と比較すると流動負債が72,257,872円(11.3%)、固定負債が194,305,119円(3.6%)、繰延収益が89,153,040円(2.6%)減少している。

「固定負債」が減少した主な要因は、建設改良に係る企業債の当年度借入額156,000,000円に対して、翌年度償還の建設改良に要する企業債342,821,020円が固定負債から流動負債に振り替えられ、固定負債が減となったものである。

「流動負債」の主な内容は、前述の翌年度償還の建設改良に要する企業債342,821,020円及び未払金であり、未払金の主な内訳は、受水費35,080,402円、施設管理業務委託料35,316,000円及び工事代37,374,000円等である。「流動負債」が減少した主な要因は、工事代の未払金が前年度に比べ減少したためである。なお、引当金5,076,860円は、翌年度の賞与の支給対象期間のうち当年度相当分を引当金として計上したものである。

「繰延収益」は、過去に収入した資産取得の財源である国庫補助金等を、適正な期間損益計算のため、後年度に減価償却にあわせて収益化するため長期前受金として負債計上しているものである。

## II 資本

資本の総額は5,267,763,038円で、資本金5,002,765,749円と剰余金264,997,289円に分けられる。資本金の内訳は「自己資本金」である。前年度末と比較すると、自己資本金は120,818,455円増加している。これは、みなし償却非適用資産の減価償却によって発生した利益剰余金と減債積立金を取り崩したことにより発生した利益剰余金を議会の議決により自己資本金に組み入れたためである。

剰余金は、「資本剰余金」と「利益剰余金」に分けられる。資本剰余金の増減はないが、利益剰余金は前年度末と比較すると6,341,817円減少している。

### (2) キャッシュ・フロー計算書(第6表参照)

キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成されている。業務活動によるキャッシュフローは459,306,762円のプラス、投資活動によるキャッシュフローは371,283,760円のマイナス、財務活動によるキャッシュフローは170,721,520円のマイナスとなっており、キャッシュフローの増減は82,698,518円のマイナスとなっている。

第5表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	30年度末		29年度末		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額			
<b>資 産</b>	14,343,897,323	100.0	14,585,136,716		△ 241,239,393	△ 1.7
I 固 定 資 産	12,753,465,316	88.9	12,913,060,220		△ 159,594,904	△ 1.2
1 有 形 固 定 資 産	12,753,013,186	88.9	12,912,608,090		△ 159,594,904	△ 1.2
(1) 土 地	63,049,908	0.4	63,049,908		0	0.0
(2) 建 物	223,697,694	1.6	232,759,214		△ 9,061,520	△ 3.9
(3) 構 築 物	11,750,604,042	81.9	11,921,452,527		△ 170,848,485	△ 1.4
(4) 機 械 及 び 装 置	671,718,314	4.7	652,342,492		19,375,822	3.0
(5) 車 両 運 搬 具	2,905,898	0.0	1,063,310		1,842,588	173.3
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,253,233	0.0	1,267,206		△ 13,973	△ 1.1
(7) 有 形 リー ス 資 産	8,984,097	0.1	18,923,433		△ 9,939,336	△ 52.5
(8) 建 設 仮 勘 定	30,800,000	0.2	21,750,000		9,050,000	41.6
2 無 形 固 定 資 産	452,130	0.0	452,130		0	0.0
(1) 電 話 加 入 権	452,130	0.0	452,130		0	0.0
II 流 動 資 産	1,590,432,007	11.1	1,672,076,496		△ 81,644,489	△ 4.9
1 現 金 預 金	1,496,788,825	10.4	1,579,487,343		△ 82,698,518	△ 5.2
2 未 収 金	86,955,290	0.6	86,269,408		685,882	0.8
未 収 金	88,080,159	-	87,294,936		785,223	0.9
貸 倒 引 当 金 (△)	△ 1,124,869	-	△ 1,025,528		△ 99,341	-
3 貯 蔵 品	5,540,722	0.1	5,178,785		361,937	7.0
4 前 払 費 用	547,170	0.0	540,960		6,210	1.1
5 前 払 金	0	0.0	0		0	0.0
6 その他流動資産	600,000	0.0	600,000		0	0.0
<b>負 債 及 び 資 本 負 債</b>	14,343,897,323	100.0	14,585,136,716		△ 241,239,393	△ 1.7
<b>負 債</b>	9,076,134,285	63.3	9,431,850,316		△ 355,716,031	△ 3.8
I 固 定 負 債	5,191,357,618	36.2	5,385,662,737		△ 194,305,119	△ 3.6
1 建 設 改 良 企 業 債	5,189,857,618	36.2	5,376,678,640		△ 186,821,022	△ 3.5
2 リー ス 債 務	1,500,000	0.0	8,984,097		△ 7,484,097	△ 83.3
II 流 動 負 債	568,332,371	4.0	640,590,243		△ 72,257,872	△ 11.3
1 建 設 改 良 企 業 債	342,821,020	2.4	345,512,547		△ 2,691,527	△ 0.8
2 リー ス 債 務	7,484,097	0.1	9,939,336		△ 2,455,239	△ 24.7
3 未 払 金	151,225,502	1.1	214,708,554		△ 63,483,052	△ 29.6
4 引 当 金	5,076,860	0.0	5,023,993		52,867	1.1
5 その他流動負債	61,724,892	0.4	65,405,813		△ 3,680,921	△ 5.6
III 繰 延 収 益	3,316,444,296	23.1	3,405,597,336		△ 89,153,040	△ 2.6
1 長 期 前 受 金	7,023,771,460	-	6,954,770,953		69,000,507	1.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (△)	△ 3,707,327,164	-	△ 3,549,173,617		△ 158,153,547	-
<b>資 本</b>	5,267,763,038	36.7	5,153,286,400		114,476,638	2.2
I 資 本 金	5,002,765,749	34.9	4,881,947,294		120,818,455	2.5
1 自 己 資 本 金	5,002,765,749	34.9	4,881,947,294		120,818,455	2.5
II 剰 余 金	264,997,289	1.8	271,339,106		△ 6,341,817	△ 2.3
1 資 本 剰 余 金	103,272,768	0.7	103,272,768		0	0.0
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	1,910,645	0.0	1,910,645		0	0.0
(2) その他資本剰余金	101,362,123	0.7	101,362,123		0	0.0
2 利 益 剰 余 金	161,724,521	1.1	168,066,338		△ 6,341,817	△ 3.8
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	161,724,521	1.1	168,066,338		△ 6,341,817	△ 3.8
(うち当年度純利益)	114,476,638	0.8	100,075,835		14,400,803	14.4

備考:有形固定資産の減価償却累計額は、12,016,100,312円である。

第6表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	114,476,638	100,075,835	14,400,803
減価償却費	584,214,764	583,086,045	1,128,719
長期前受金戻入額	△ 191,413,467	△ 190,474,233	△ 939,234
受取利息及び受取配当金	△ 343,983	△ 652,053	308,070
支払利息	115,340,136	123,681,859	△ 8,341,723
固定資産除却損	20,193,962	6,449,662	13,744,300
未収金の増減額(△は増加)	△ 785,223	7,348,411	△ 8,133,634
未払金の増減額(△は減少)	△ 63,483,052	94,558,560	△ 158,041,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 361,937	1,152,894	△ 1,514,831
前払金の増減額(△は増加)	0	7,700,000	△ 7,700,000
前払費用の増減額(△は増加)	△ 6,210	△ 2,070	△ 4,140
引当金の増減額(△は減少)	152,208	426,067	△ 273,859
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,680,921	△ 16,367,195	12,686,274
小計	574,302,915	716,983,782	△ 142,680,867
利息及び配当金の受取額	343,983	652,053	△ 308,070
支払利息	△ 115,340,136	△ 123,681,859	8,341,723
業務活動によるキャッシュ・フロー	459,306,762	593,953,976	△ 134,647,214
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 428,452,368	△ 346,397,308	△ 82,055,060
国庫補助金等による収入	21,484,919	21,299,704	185,215
一般会計からの補助金等による収入	35,683,689	29,477,771	6,205,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 371,283,760	△ 295,619,833	△ 75,663,927
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	156,000,000	80,000,000	76,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 345,512,549	△ 327,555,435	△ 17,957,114
一般会計からの補助金等による収入	28,730,365	28,727,568	2,797
リース債務返済による支出	△ 9,939,336	△ 9,939,336	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,721,520	△ 228,767,203	58,045,683
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	△ 82,698,518	69,566,940	△ 152,265,458
<b>資金期首残高</b>	1,579,487,343	1,509,920,403	69,566,940
<b>資金期末残高</b>	1,496,788,825	1,579,487,343	△ 82,698,518



## 5 その他

### (1) 一般会計等からの繰入金(第7表参照)

一般会計等からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計又は他の特別会計等が負担するもので、当年度は収益的収入の2.0%(注1)、資本的収入の27.7%(注2)に相当する補助金等を受け入れている。

(注1) 収益的収入補助金額/収益的収入=31,257,500円/1,553,722,271円

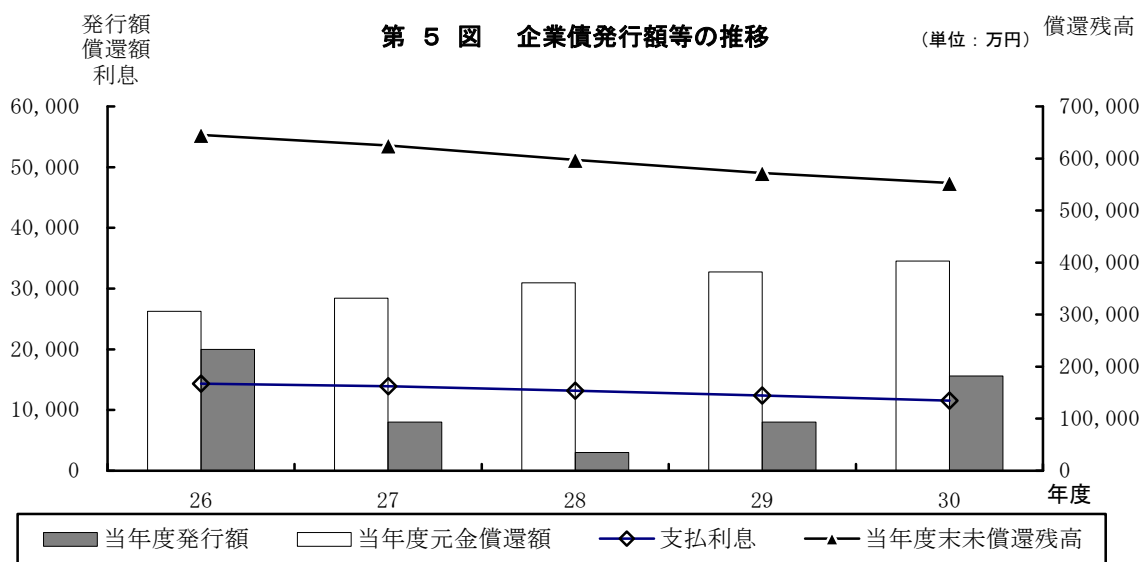
(注2) 資本的収入補助金額/資本的収入=68,532,219円/247,732,219円

第7表 一般会計等からの繰入金 (単位:円)

項目	平成30年度 繰入金額	平成29年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 他会計補助金	20,000,000	20,000,000	0	収益的収入
2 消火栓維持管理費等負担金	11,257,500	14,989,500	△ 3,732,000	
小計	31,257,500	34,989,500	△ 3,732,000	
3 消火栓設置費負担金	8,001,500	8,017,700	△ 16,200	資本的収入
4 配水管移設等工事負担金	30,530,719	23,813,200	6,717,519	
5 他会計補助金	30,000,000	30,000,000	0	
小計	68,532,219	61,830,900	6,701,319	
合計	99,789,719	96,820,400	2,969,319	

### (2) 企業債

平成30年度の借入額は156,000,000円である。元金償還額は345,512,549円で当年度末未償還残高は5,532,678,638円である。なお、支払利息は115,340,136円である。



(単位:万円)

年度	26	27	28	29	30
当年度発行額	20,000	8,000	3,000	8,000	15,600
当年度元金償還額	26,230	28,395	30,960	32,756	34,551
当年度末未償還残高	645,329	624,935	596,975	572,219	553,268
支払利息	14,358	13,899	13,168	12,368	11,534

## 6 総括意見

当年度においては、平成 30 年 3 月策定の「大田原市水道事業ビジョン」に基づく配水管の拡張新設事業、国庫補助による配水管更新事業などを実施し、ほぼ計画どおり完了した。また、財政の健全性を維持しながら、安定的に事業を継続するための指針となる「大田原市水道事業経営戦略」を策定し、水道事業運営の中長期的な見通しを示したところである。

さて、当年度の決算の状況を見ると、業務実績については、年度末における給水人口が前年度末に比べ 768 人（1.1%）減少し、給水戸数は前年度より 236 戸（0.9%）増加している。年間総給水量は、前年度より 10,080 m<sup>3</sup>（0.2%）増加している。これらの実績値については、平成 30 年度当初予算で見込んだ業務量とほぼ乖離がなく、適切に業務量が見積もられたと思慮する。見積りの精度は経営の安定に資するものであり、今後も予定量の適切な把握に努められたい。有収率は 82.7%で前年度と比較して 0.3 ポイント減少している。引き続き漏水防止対策に取り組み、「水道事業ビジョン」で掲げた目標値（令和 8 年度で 87.7%）の達成に向けて施設効率の向上に努められたい。

次に、経営成績については、総収益 1,553,722,271 円に対して総費用は 1,439,245,633 円となり、114,476,638 円の純利益を計上している。増益の要因は、水道料金や加入金による収入が増加したことによるものである。料金回収率を示す供給単価と給水原価は、供給単価が給水原価を上回り、昨年度に続き実質的な黒字を確保している。しかしながら、水道施設の修繕費、動力費等の増加により容易に損失を計上してしまう状況に変わりはなく、より一層の経費節減と事業の効率化に努め、十分な黒字を確保できるよう努められたい。

次に、財政状態については、企業債借入額を抑制することにより、企業債期末残高、企業債支払利息は減少し、財政の硬直化を招かぬよう努めている。自己資本構成比率は、59.9%と、前年度に比べ 1.2%増加しており、発生した利益が公共的必要余剰として内部に留保され、減債の財源として使用された後、適切に資本として蓄積されている結果であると考えられる。経営の安全性の確保という観点から、さらに負債の減少及び資本の増強を進め、自己資本比率の向上と安定的な利益の確保に努められたい。また、収益の柱である水道料金では、平成 29 年度調定分の平成 30 年度末時点での収納率は 99.92%となっており、未収債権が適切に回収され、経営の安全性、安定性を担保しているものと言える。

最後に、市水道事業はこれまで、「新大田原市上水道 10 箇年整備計画」に基づき、複数の水道施設や複雑な施設システムの再編成と効率化を進めてきたが、この間、人口減少時代の到来や東日本大震災で直面した新たな危機など社会情勢は大きく変化しており、保有する資産の老朽化に伴う更新時期の集中など水道事業をめぐる経営環境は一層厳しさを増している。このような中、水道施設等の計画的な更新を進め、施設や管路の健全性を維持するため、令和 10 年度を終期とした「大田原市水道事業経営戦略」を策定した。経営戦略では、組織や事務作業の効率化、施設管理の見直しなど経営基盤強化のための取り組みを一層推進するとともに、「投資試算」と「財源試算」を均衡させた中長期的な収支計画を策定し、分析・評価・改善を続けることで、将来に向けて経営の安定化を図ることとしている。特に老朽化した施設の更新や耐震化には多額の費用が見込まれることから、公共の福祉と経済性のバランスを崩すことなく、安全安心な水道水を安定して供給できるよう事業継続体制の維持を望むものである。

## 別表

## 経営及び財政分析表

分析項目	28年度	29年度	30年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
<b>【収益性に関する項目】</b>							
総収支比率 (%)	108.66	106.97	107.95	110.40	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,553,722,271}{1,439,245,633} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	108.73	107.03	108.03	110.63	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,553,264,011}{1,437,854,484} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	100.92	100.62	100.96	100.83	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,334,790,171}{1,322,079,541} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
自己資本回転率 (回)	0.154	0.154	0.156	0.123	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,334,790,171}{8,571,545,535}$	自己資本の動きを総資本から切り離して測定するもので、数値が高いほど自己資本の利用が効率よく活発になされたことを示す。
総資本回転率 (回)	0.088	0.090	0.092	0.077	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{1,334,790,171}{14,464,517,020}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
固定資産回転率 (回)	0.099	0.101	0.107	0.086	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,334,790,171}{12,473,262,768}$	固定資産の利用度を示すものであり、その数値が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを表す。
未収金回転率 (回)	14.91	14.49	15.22	7.20	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,334,790,171}{87,687,548}$	未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収金が短く早く回収されることを表している。
総資本利益率 (%)	0.84	0.69	0.80	0.90	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{115,409,527}{14,464,517,020} \times 100$	資本によって達成された経營業績の程度を示し、比率分析の基本的指標となるものである。
<b>【資産の状態に関する項目】</b>							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	79.60	83.43	87.96	86.06	$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{345,512,549}{392,801,297} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。

## 別表つづき

## 経営及び財政分析表

分析項目	28年度	29年度	30年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
<b>【資産の状態に関する項目】つづき</b>							
有形固定資産減価償却率 (%)	83.56	89.45	94.69	45.46	有形固定資産減価償却累計額 償却対象有形固定資産帳簿原価	$\frac{12,016,100,312}{12,689,963,278} \times 100$	固定資産の利用度を示すものであって、その数値が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを表す。
当年度減価償却率 (%)	4.27	4.35	4.41	4.18	当年度減価償却費 有形・無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費	$\frac{584,214,764}{13,243,830,172} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般に比率は低くなる。
<b>【財務比率に関する項目(流動性)】</b>							
流動比率 (%)	297.59	261.02	279.84	291.42	流動資産 流動負債	$\frac{1,590,432,007}{568,332,371} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想である。
当座比率 (%)	294.80	260.03	278.67	283.18	現金預金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債	$\frac{1,583,744,115}{568,332,371} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資金)と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。
流動資産回転率 (回)	0.834	0.801	0.818	0.701	営業収益-受託工事収益 平均流動資産	$\frac{1,334,790,171}{1,631,254,252}$	現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含する比率で、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
<b>【財務比率に関する項目(安全性)】</b>							
自己資本構成比率 (%)	57.97	58.68	59.85	62.98	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債資本合計	$\frac{8,584,207,334}{14,343,897,323} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産構成比率 (%)	89.04	88.54	88.91	89.03	固定資産 固定資産+流動資産+繰延資産	$\frac{12,753,465,316}{14,343,897,323} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を表し、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。水道事業は施設型企業であることから、一般にこの比率が大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	92.44	92.60	92.58	92.51	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	$\frac{12,753,465,316}{13,775,564,952} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
固定比率 (%)	153.60	150.87	148.57	141.36	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	$\frac{12,753,465,316}{8,584,207,334} \times 100$	自己資本と固定資産の関係を表す。100%以下が望ましいが、水道事業は膨大な設備の取得を企業債に依存しており、一般にこの比率が大きい。

## 別表つづき

## 経営及び財政分析表

分析項目	28年度	29年度	30年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
<b>【財務比率に関する項目(安全性)】つづき</b>							
固定負債構成比率 (%)	38.34	36.93	36.19	33.26	固定負債 負債資本合計	$\frac{5,191,357,618}{14,343,897,323} \times 100$	負債及び資本に対する固定負債の占める割合を表すもので、水道事業は、施設建設のため財源の大部分を企業債によることから、一般にこの比率が大きい。
企業債残高対給水収益比率 (%)	476.93	454.27	435.89	312.58	企業債現在高 給水収益	$\frac{5,532,678,638}{1,269,295,817} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。他団体との比較や他指標とあわせて、企業債の規模が適正かどうかを判断する必要がある。
<b>【施設の効率性(稼働状況)に関する項目】</b>							
施設利用率 (%)	70.23	70.05	70.42	62.85	1日平均配水量 配水能力	$\frac{20,845}{29,600} \times 100$	配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。最大稼働率、負荷率とあわせて判断することが必要である。
最大稼働率 (%)	76.70	83.78	78.88	75.68	1日最大配水量 配水能力	$\frac{23,347}{29,600} \times 100$	1日の平均配水量、最大配水量の割合を示し、施設利用率が低く、最大稼働率が低い場合は投資が過大と判断される。また、100%に近いと安定給水に問題がある。
負荷率 (%)	91.56	83.62	89.28	83.06	1日平均配水量 1日最大配水量	$\frac{20,845}{23,347} \times 100$	1日平均配水量、1日最大配水量の割合で、水需要の変動に左右されるが、一般的には高いことがよいと判断される。
有収率 (%)	82.69	82.95	82.65	82.15	年間総有収水量 年間総配水量	$\frac{6,288,649}{7,608,523} \times 100$	総配水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する重要な指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
配水管100m当たりの給水人口 (人)	9	9	9	10	現在給水人口 配水管延長	$\frac{67,456}{7,483.62}$	配水管100m当たりの給水人口で、施設の効率性や回収性の高さを判断する指標。
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	9.70	9.62	9.70	12.65	年間総配水量 導送配水管延長	$\frac{7,608,523}{784,758}$	水道管総延長、年間総配水量の割合で、人口密度等の影響を受ける。大都市ほど高く、村落地域ほど低い傾向がある。

## 別表つづき

## 経営及び財政分析表

分析項目	28年度	29年度	30年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
<b>【生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目】</b>							
職員1人当たり給水人口 (再掲) (人)	9,794	9,746	11,243	3,726	現在給水人口 損益勘定職員数	$\frac{67,456}{6}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収水量 (再掲) (m <sup>3</sup> )	896,355	896,938	1,048,108	412,735	年間総有収水量 損益勘定職員数	$\frac{6,288,649}{6}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの給水収益 (千円)	178,816	179,948	211,549	68,924	給水収益 損益勘定職員数	$\frac{1,269,295,817}{6}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標。
職員給与費対営業収益比率 (%)	4.42	4.58	4.32	10.72	職員給与費 営業収益－受託工事収益	$\frac{57,630,991}{1,334,790,171} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低い程生産性が高いが、低ければ良いというわけではない。
<b>【料金に関する項目】</b>							
給水原価 (再掲) (円)	197.49	198.13	198.20	165.36	経常費用－受託工事費－長期前受金戻入 年間総有収水量	$\frac{1,246,441,017}{6,288,649}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの経常費用
供給単価 (再掲) (円)	199.49	200.62	201.84	166.99	給水収益 年間総有収水量	$\frac{1,269,295,817}{6,288,649}$	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの給水収益
料金回収率 (再掲) (%)	101.01	101.26	101.84	100.99	供給単価 給水原価	$\frac{201.84}{198.20} \times 100$	給水原価と供給単価の割合で、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が水道料金以外の収入で賄われていることを示している。

☆類似団体欄の数値は、類似団体(給水人口5万人以上10万人未満)の平成29年度決算の平均値を記載している。(総務省:平成29年度経営指標から)

企業債残高対給水収益比率の類似団体平均は平成29年度経営比較分析表の平均値を記載している。

☆自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

☆平均＝1/2(期首＋期末)

☆総資本＝資本＋負債

☆職員給与費＝給料＋手当等(賞与引当金繰入額は除く)＋法定福利費